

10万円給付の制度設計や花束贈呈に見るズレ

## ケア労働は女性？ 古すぎる永田町

昨秋から1年余り、公明党を担当した。「ケア労働は女性」。永田町にはいまだ性別役割分業の意識を持つ政治家も多く、女性政策に力を入れていることをアピールしてきた公明党も例外ではないと感じていた。

18歳以下への「10万円給付」の制度設計の議論でも違和感があった。

給付では「年収960万円以上」を除外する所得制限が設けられた。だが、その制限基準は「世帯合算」ではなく、児童手当の仕組みを使った「1人（夫婦）年収の高い方」。公明党は「1人の収入では足りないから、共働き家庭も多い。それが（合算で）制限の金額を少し上回って給付を受けられないのは期待に反する」と説明したが、私には、夫が稼ぎ頭で、妻のパートの給料を家計の足しにするモデルありきの主張に思えた。

そもそも児童手当は約半世紀前に制度化され、合算ではないのは時代背景の問題も指摘されている。キャリアアップをめざす女性が多くいる現状を見落としていないか。疑問を持った。

引退議員に花束を渡す際の公明党幹

部の言葉も忘れられない。「我が党の女性の議員さんから、それぞれに花束をお贈りさせていただきます」。実際は引退する男性6人には女性から、女性1人には男性から渡されたのだが、性別で分ける必要はあったのか。

圧倒的に女性の国会議員が少ない現状では、こうした考え方も代謝されづらいのだろう。先の衆院選でも、当選した女性は前回は2人下回る45人。全体の1割を切った。公明党の女性議員も衆参で党内の15%にとどまる。

そんな永田町にも変化の兆しを感じたことはあった。9月の自民党総裁選で、初めて2人の女性候補が立ったことだ。ただ、ネットの討論会で野田聖子氏が生理などの女性の健康をテクノロジーで解決する「フェムテック」について言及した際、画面上に「女性の押し売り」などのコメントがあふれたことは、残念でならなかった。

女性への偏見は、世間でもいまだ根強い。各党はこぞって「女性活躍」を掲げるが、本当に社会を変えたいのなら、まず政界にはびこる古い価値観から改めるべきだと強く思う。